

社会資本総合整備計画（復興基本方針関連（復興））事後評価書

平成30年10月1日

計画の名称	1 被災地における総合的な浸水対策の推進（復興基本方針関連（復興））								
計画の期間	平成23年度 ～ 平成27年度（5年間）	交付対象	宮城県						
計画の目標	大津波による壊滅的な被害、大規模な地盤沈下の発生に伴い浸水リスクの高まった地域において、治水施設を組み合わせた総合的な復興事業の推進による、安心安全な県土づくり								
計画の成果目標（定量的指標）	河川事業【流域治水対策】：地盤沈下に伴い治水安全度が低下しているため、総合的な治水対策により、浸水面積の軽減を図る。 河川事業【地震高潮対策】：復旧する防潮水門で、遠隔操作化が未実施6水門において操作員の安全を確保する。 海岸事業【高潮対策】：「頻度の高い津波」に対し人命、財産等守るために必要な堤防等施設高さの確保について、高さが不足している区間を3,957mから0mとする。								
定量的指標の定義及び算定式				定量的指標の現況値及び目標値		備考			
				当初現況値 (H23当初)	中間目標値 (H25末)		最終目標値 (H27末)		
① 洪水による浸水区域の面積（ha）				① 2,101 ha	① 637 ha	① 0 ha			
② 操作時の安全を図るために、遠隔操作化により復旧する必要がある防潮水門（箇所）				② 6箇所	② 0箇所	② 0箇所			
③ 「頻度の高い津波」から人命、財産を守るために必要な堤防（嵩上げ）延長（m）				③ 3,957 m	③ 2,280 m	③ 0 m			
全体事業費	合計 (A+B+C)	23,897 百万円	A	23,853 百万円	B	C	44 百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)	0.2%

事後評価（中間評価）

○事後評価（中間評価）の実施体制、実施時期	
事後評価（中間評価）の実施体制	事後評価（中間評価）の実施時期
宮城県事業担当課において、数値目標の達成状況や事業効果の発現状況を確認した。	平成30年9月
	公表の方法
	宮城県のホームページ

1. 交付対象事業の進捗状況

交付対象事業																	
A 基幹事業																	
A1 河川事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	事業及び施設種別	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
											H23	H24	H25	H26	H27		
1-A-1	河川	一般	宮城県	直接	-	流対河川1	改修	五間堀川流域治水対策河川改修事業	遊水地、排水機場 築堤護岸工 L=1600m	岩沼市						3,632	
1-A-10	河川	一般	宮城県	直接	-	高潮2	改修	高城川地震・高潮対策河川改修事業	護岸工 L=1,140m 水門操作遠隔化 一式	松島町、松島市 仙台市						4,301	
1-A-11	河川	一般	宮城県	直接	-	広域河川1	改修	増田川（川内沢川）広域河川改修事業	築堤護岸工 L=1,200m	名取市						2,866	
1-A-12	河川	一般	宮城県	直接	-	広域河川2	改修	砂押川広域河川改修事業	掘削工 V=200,000m ³ 、 水門撤去 N= 1基	多賀城市						1,282	
1-A-13	河川	一般	宮城県	直接	-	広域河川1	改修	増田川広域河川改修事業	掘削工 V=40,000m ³ 築堤護岸工 L=1,600m	名取市						920	

1-A-14	河川	一般	宮城県	直接	-	広域河川2	改修	七北田川広域河川改修事業	掘削工 V=60,000m3 護岸工 A=8,400m2	仙台市							848			
1-A-15	河川	一般	宮城県	直接	-	広域河川2	改修	大川広域河川改修事業	築堤護岸工 L=1,100m	気仙沼市								1,779		
1-A-16	河川	一般	宮城県	直接	-	広域河川2	改修	砂押川(旧砂押川)広域河川改修事業	築堤護岸工 L=1,500m	多賀城市								660		
1-A-17	河川	一般	宮城県	直接	-	高潮2	改修	鹿折川地震・高潮対策河川改修事業	築堤護岸工 L=300m	気仙沼市								634		
1-A-18	河川	一般	宮城県	直接	-	広域系1	改修	北上川圏域総合流域防災事業(加茂川)	築堤護岸工 L=1,500m、 橋梁3基、樋管8基	石巻市								1,518		
1-A-19	河川	一般	宮城県	直接	-	広域系1	改修	北上川圏域総合流域防災事業(皿貝川)	築堤護岸工 L=700m	石巻市								220		
1-A-20	河川	一般	宮城県	直接	-	広域系2	改修	北上川圏域総合流域防災事業(女川)	築堤護岸工 L=1,200m	女川町								380		
1-A-21	河川	一般	宮城県	直接	-	広域系2	改修	北上川圏域総合流域防災事業(津谷川)	掘削工 V=45,000m3 築堤護岸工 L=1,250m	気仙沼市								395		
小計																	19,435			
河川事業小計																	19,435			
A2 海岸事業																				
2-A-1	海岸	一般	宮城県	直接	-	高潮		大曲海岸高潮対策事業	堤防嵩上げ L=500m	東松島市								250		
2-A-2	海岸	一般	宮城県	直接	-	高潮		万石浦海岸高潮対策事業	護岸新設 L=1,030m	女川町								874		
2-A-3	海岸	一般	宮城県	直接	-	高潮		菖蒲田海岸高潮対策事業	離岸堤 L=277m 突堤 L=200m	七ヶ浜町								1,015		
2-A-4	海岸	一般	宮城県	直接	-	高潮		長石海岸高潮対策事業	護岸新設 L=400m	東松島市								481		
2-A-5	海岸	一般	宮城県	直接	-	高潮		中島海岸高潮対策事業	護岸新設 L=200m	気仙沼市								744		
2-A-6	海岸	一般	宮城県	直接	-	高潮		大谷海岸高潮対策事業	護岸新設 L=600m	気仙沼市								120		
2-A-7	海岸	一般	宮城県	直接	-	高潮		岩井崎海岸高潮対策事業	護岸新設 L=750m	気仙沼市								934		
小計																	4,418			
海岸事業小計																	4,418			
C 効果促進事業																				
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費(百万円)	備考				
										H23	H24	H25	H26	H27						
2-C-1	海岸	一般	宮城県	直接	-	津波浸水想定作成	万石浦海岸沿岸等浸水想定作成	万石浦他各海岸施設整備完了後のL2津波に対する浸水想定を作成	女川町他									23		
2-C-2	海岸	一般	宮城県	直接	-	事業モニタリング	菖蒲田海岸等海岸保全施設整備事業モニタリング調査	菖蒲田他各海岸保全施設整備に反映するための沿岸漂砂の特性把握・検討	七ヶ浜町他										21	
小計																				
海岸事業(C事業)小計																	44			
合計																	23,897			

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況

I 定量的指標に関連する
交付対象事業の効果の発現状況

築堤及び河道掘削・護岸工の整備により、一定区間の整備が完了したことで、沿岸部の低平地等における河道の流下能力（治水安全度）が向上したことで、出水時における洪水及び浸水被害が解消され一定の効果が図られた。

II 定量的指標の達成状況	指標① 洪水による浸水区域の面積 (ha)	最終目標値	0 ha	目標値と実績値に差が出た要因	関連する災害復旧事業との計画及び近接する市街地復興等との事業調整が必要となったことから工事着手が困難となったため、目標値を下回ったもの。
		最終実績値	732 ha		
	指標② 操作時の安全を図るために遠隔操作化により復旧する必要がある防潮水門 (箇所)	最終目標値	0 箇所	目標値と実績値に差が出た要因	対象施設（本体）における復旧工事の完成が遅れたことで、遠隔操作化に必要な機器設備の設置が困難となったため、目標値を下回ったもの。
		最終実績値	6 箇所		
	指標③ 「頻度の高い津波」から人命、財産を守るために必要な堤防（嵩上げ）(延長)	最終目標値	0 m	目標値と実績値に差が出た要因	関連する災害復旧事業との計画及び近接する市街地復興等との事業調整が必要となったことから工事着手が困難となったため、目標値を下回ったもの。
		最終実績値	500 m		

III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況
(必要に応じて記述)

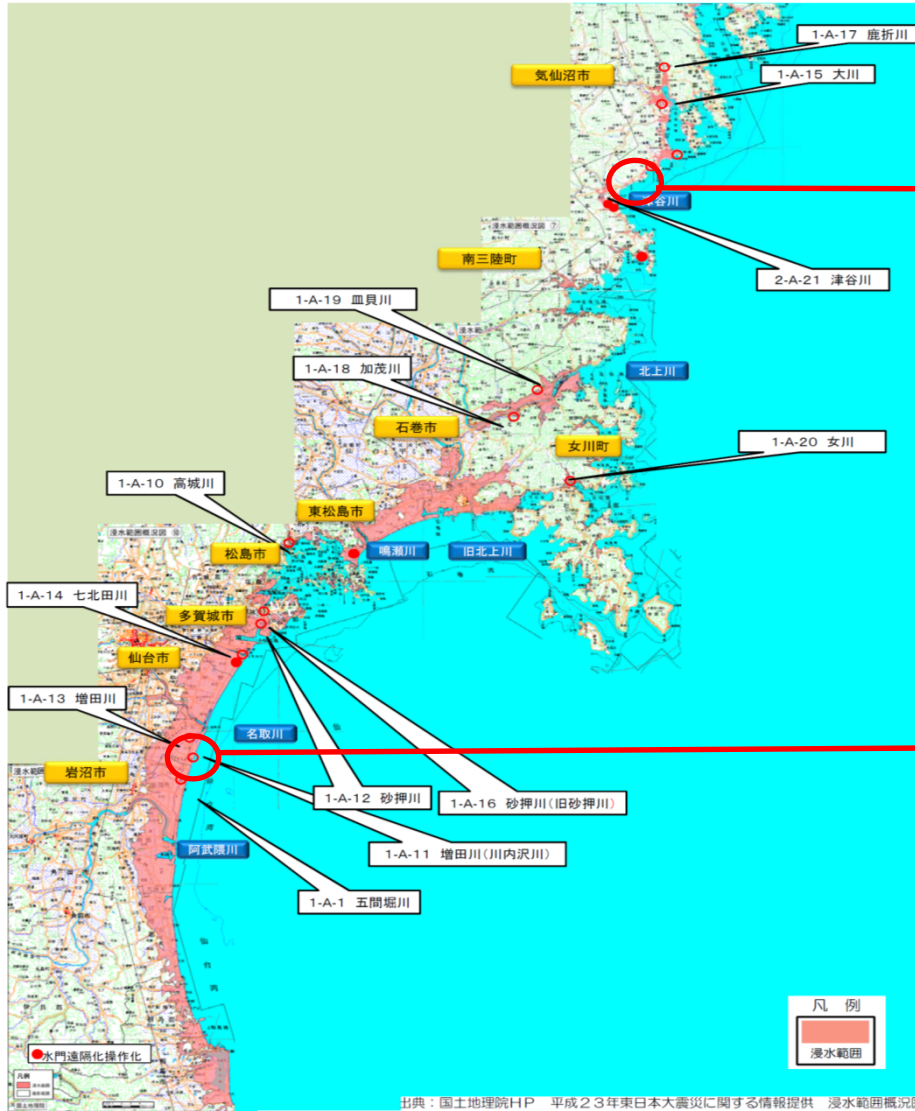
被災地における河川・海岸の整備にあたり、自然環境への配慮として復旧・復興工事等実施における環境配慮指針を策定し、貴重種の移植や保護といった生育・生態環境の保全及び創出を行っており、専門家・学識者で構成する環境アドバイザーからの助言・指導をいただきながら、事後のモニタリング調査や地域の小学校等と協働で環境学習会を開催し、動植物の保全活動を通じて地域に残された自然の大切さを考え理解する場となっている。

3. 特記事項（今後の方針等）

- ・平成27年度以降の継続事業は、引き続き効果発現を実現させるため、次期計画に位置づけ事業の推進に努める。

4. 整備事例

計画の名称	1 被災地における総合的な浸水対策の推進（復興基本方針関連（復興））		
計画の期間	平成23年度 ～ 平成27年度（5年間）	交付対象	宮城県



出典：国土地理院HP 平成23年東日本大震災に関する情報提供 浸水範囲概況図

海岸高潮対策事業
中島海岸：宮城県気仙沼市
実施内容：護岸工（防潮堤）



広域河川改修事業
増田川(川内沢川)：宮城県名取市

